

国民経済計算体系的整備部会中間取りまとめの今後の審議先(案)

資料4-2

ページ番号	基本的な考え方	今後の審議先
3	P 設備投資のサンプル断層調整値について、平成29年度から公表。(財務省)	SNA部会
4	P 建設総合統計について、公共工事出来高と国・地方・公的企業等の決算書との整合性を平成29年度中に確認した上で、不整合が確認されれば必要な改善策を早期に検討。(国土交通省)	SNA部会
4	P 公的固定資本形成について、四半期別GDP速報とGDP年次推計とのかい離の原因について平成29年度中に検証した上で、建設総合統計の出来高と決算書の整合性に係る確認及び検討状況を踏まえ、必要な改善策を早期に検討。(内閣府)	SNA部会
4	P 建築着工統計において、工事費予定額などの用語の定義の明確化及び統計作成方法などの解説の充実を平成29年度中に実施。(国土交通省)	SNA部会
4	P 建築着工統計において、異常値、外れ値への対応の徹底を平成29年度以降実施。(国土交通省)	済み
6	P 年次SUTの作成に不可欠なビジネス・サーベイ(仮称)とも位置付けられる中間年における経済構造統計について、①見直し後の経済センサス-基礎調査(プロファイリング活動及びローリング調査)、②見直し後の商業統計調査(年次調査)及び③統合整理後のサービス産業基本調査(仮称)を平成31年度から開始し、工業統計調査の結果を合わせて作成・提供。(総務省、経済産業省)	SNA、経済WG 合同会合
6	P サービス産業動向調査(うち拡大調査で実施する年次集計部分)及び特定サービス産業実態調査について、サービス産業横断的に付加価値額等の構造面を把握する「サービス産業基本調査」(仮称。年次の基幹統計調査)として、発展的に統合することに向け、SNAの精度向上を図る観点から、内閣府とも連携しつつ、平成29年度中に実施計画を策定した上で、平成31年度から見直し後の調査を開始。(総務省、経済産業省、関係府省)	SNA、経済WG 合同会合
6	P 建設工事施工統計調査などの上記4調査以外の業種別統計調査について、調査対象及び共通調査事項等を整理した上で、平成31年度以降、早期に中間年における経済構造統計に対するデータ提供を開始。(関係府省)	SNA、経済WG 合同会合
7	P 中間年に実施する統計調査での把握が困難な業種は、可能な限り早期に行政記録情報の活用を検討。(総務省)	SNA、経済WG 合同会合
7	P 大規模企業の活動実態を全産業横断的に把握する統計の整備について、企業部門別での投入・産出等、企業活動を産業横断的に把握する統計の作成及び提供に向け、平成32年度から検討に着手し、平成33年度までに結論。(総務省、関係府省)	SNA、経済WG 合同会合
7	P 産業横断的に把握する企業系統計調査(経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査等)と業種別に把握する企業系統計調査(建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査及びサービス産業基本調査(仮称)等)との役割分担、重複是正等に関する取組について、関係府省が一体となって検討に着手し、平成34年度までに結論。(総務省、関係府省)	SNA、経済WG 合同会合
7	P 産業分類、調査単位(企業・事業所の定義、KAU(Kind of Activity Unit)概念導入の可否)及び生産物分類の策定など、統計基準の見直しと統計調査における対応について、関係府省が一体となって検討に着手し、平成34年度までに対応方針を策定。(総務省、関係府省)	SNA、経済WG 合同会合
7	P 現状の経済センサス-活動調査では十分に把握できないものの、産業連関表、SNA等の加工統計の精度向上に非常に有用なアクティビティベースの事業活動を把握することについて、関係府省が一体となって検討に着手し、平成34年度までに一定の対応方針を策定。(総務省、関係府省)	SNA、経済WG 合同会合

ページ 番号	基本的な考え方	今後の審議先
7	P サービス産業動向調査(うち月次調査部分)及び特定サービス産業動態統計調査について、サービス産業基本調査(仮称)の実施状況も踏まえ、同調査との整理・統合に向け、SNAの精度向上を図る観点から、内閣府とも連携しつつ、可能な限り速やかに検討を開始し、平成34年度までに結論。(総務省、経済産業省、関係府省)	SNA、経済WG 合同会合
7	P 一次統計からSNA(四半期別GDP速報、年次推計)に提供するデータの差異を抑制するため、事業所・企業を対象とした年次統計調査と月次・四半期統計調査との関係整理について、関係府省が一体となって検討に着手し、平成34年度までに一定の対応方針を策定。(総務省、関係府省)	SNA部会
7	P 売上高等の消費税の扱いについて、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に沿って、平成31年10月の消費税率変更及び軽減税率実施後に集計時期を迎える調査から順次導入に向けた検討に着手し、引き続き取組を推進。(関係府省)	経済WG
8	P 基本価格表示による産業連関表の作成にも資する観点から、一次統計調査における税抜額記入導入の可否等の取扱いに関する方針について、平成38年経済センサス-活動調査を見据えつつ検討。(総務省、関係府省)	経済WG
8	P 売上高、費用及び付加価値等の地域別集計の充実や報告者の負担軽減を図る観点から、事業所系調査で把握していない事項について、企業系調査等を用いて推計する手法を、関係府省が一体となって検討に着手し、平成34年度までに一定の対応方針を策定。(総務省、関係府省)	経済WG
8	P 常用労働者のより客観的な内訳区分の改善に向け、平成27年労働者区分ガイドラインについて、平成33年経済センサス-活動調査の企画時まで改定。(総務省、関係府省)	経済WG
8	P 統計委員会は、シェアリングエコノミー等多様化するサービス産業の計測など研究課題について、その研究成果を踏まえ、実用化に向けた方法を検討。(統計委員会)	基本計画部会
8	P 生産物分類の構築について、商品及びサービスの特性を踏まえて段階的に検討を推進し、平成30年度までにサービス分野について、平成35年度までに財分野を含めた全体について結論。(総務省)	SNA部会
9	P 「家賃の品質調整の検討」及び「消費税抜きCPIの作成」について、次期基準改定に向けた検討加速し、平成29年度までに結論。(総務省)	一部済み SNA部会
10	P ローテーション・サンプリングの導入を踏まえ、継続標本による参考指標を作成し平成30年から公表する。	SNA部会
13	P 統計利用者等との意見交換について、平成29年度から、従来の民間エコノミストに加え、経済団体、統計研究者及び政策当局に拡充し、改善ニーズの把握を強化。(内閣府)	SNA部会
14	P 長期時系列計数について、利用者の要望を踏まえつつ提供を進める。(内閣府)	SNA部会
14	P 商品別供給・需要の推計を行うコモディティ・フロー法における商品別配分比率の推計、企業を事業所単位に変換するコンバータの在り方、労働生産性及び全要素生産性指標を把握するための基礎情報の整備について検討を行う。(内閣府)	済み
(参考)		
5	○ 都道府県別表章結果について、精度検証を実施した上で、平成34年度までに必要な改善についての結論を得る。(観光庁)	経済WG

※上記は、観光統計を一体的に整理するため、経済統計WGへ移管